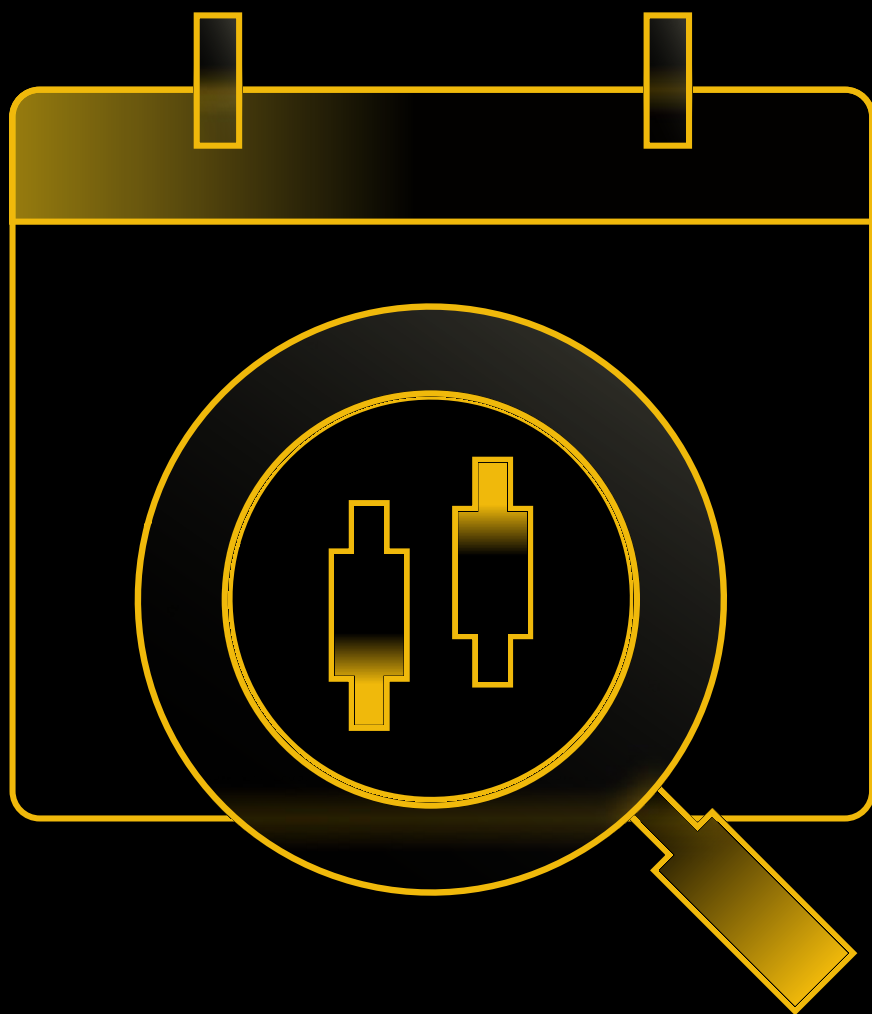


月次市場洞察

2026年2月



目次

目次	1
01 / 要点	2
02 / 暗号資産市場のパフォーマンス	5
2.1 分散型金融 (DeFi)	7
2.2 非代替性トークン (NFT)	10
03 / 今月のチャート	11
米国と日本の金利差縮小がビットコインに警戒感をもたらす	11
アルトコイン市場では上位銘柄への集中が一段と進行	14
イーサリアムの日次トランザクション数が過去最高を記録	15
暗号資産カードの利用額が月間1億米ドル相当を突破	17
04 / 今後のイベントとトークンのアンロック	19
05 / 参考資料	20
06 / 最新のバイナンスリサーチレポート	21
バイナンスリサーチについて	22
リソース	24

01 / 要点

- 1月の暗号資産市場は、マクロ経済ショックおよび関税動向、米政府機関の閉鎖、次期FRB議長に関する政策不確実性により、4か月連続で下落基調となりました。今後の見通しとして、同市場では、低調なパフォーマンスが継続した期間を経て、足元のマクロ環境の明確化に一層注目しています。
- 米国と日本の長期金利差が重要な節目である1%を下回り、これは過去にビットコイン価格への大きな下押し圧力と関連してきました。こうした金利差の縮小は、円キャリートレードの収益低下を示すものであり、大規模なポジション解消を招くとともに、リスク資産における流動性の引き締めが生じています。こうしたマクロ環境に伴うストレスがあるにもかかわらず、円のネットショートポジションは2024年の水準を下回っており、今回のビットコインへの影響は、過去の局面ほど深刻ではない可能性が示唆されます。
- アルトコイン市場は構造的に縮小しています。現時点では上位10銘柄以外の資産が暗号資産全体の時価総額に占める割合は約7.1%に留まっており、過去の拡大局面を大きく下回っています。資本は大型銘柄およびステーブルコインに引き続き集中しており、これは機関投資家によるETFへの資本流入と、マクロ要因に左右されやすい市場環境により強化されています。市場全体の規模が拡大しているにもかかわらず、投資対象となり得るアルトコインのラインナップは縮小しています。トークンの乱立により関心や資金の流れが分散する中、規模および流動性を維持できる銘柄は限定的となっています。
- Fusakaアップグレードを受け、1月中旬にはイーサリアムの日次トランザクション数が約300万件と過去最高水準に到達しました。これは、日次アクティブアドレス数の堅調な増加(100万件超)と、ステーブルコイン利用の継続的な拡大に支えられたものです。高水準のオンチェーン活動は、イーサリアムが担う主要な決済レイヤーとしての役割に引き続き支えられており、ステーブルコインの時価総額も2025年9月以降、約1,600億米ドル前後で推移しています。
- 2025年の暗号資産カードの利用額は5倍以上に急増し、Visaが84%の市場シェアを占める中、2026年1月には1億1,500万米ドルに到達しました。従来のカード決済規模と比較するとその額は依然として小さいものの、ブロックチェーン型ネオバンクは低コストかつ高い利回りを提供できるため、法定通貨と暗号資産が融合する市場において力強い成長が見込まれます。

02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

1月には、暗号資産の時価総額全体がさらに1.0%減少しました。これは、関税動向、米国政府機関の閉鎖、新FRB議長就任を巡る不透明性などのマクロ経済ショックおよび政策不確実性に起因しています。これは、2021年以来初となる前例のない4か月連続の下落基調にあります。こうした下落基調の主な要因として、1月中旬から下旬にかけて発生した合計15億米ドル超にのぼる現物ETFからの大規模な資本流出が挙げられます。これは、月初に記録された資本流入分を著しく上回っています。

暗号資産市場からの流動性流出が継続する中、ビットコイン価格は引き続き変動の激しい展開となり、その総取引量は2024年10月以来の低水準まで落ち込みました。一方、金属価格は上昇し、日本国債の利回りも上昇するなど、より強いリスク回避的な市場センチメントが反映されました。広く予想されていた通り、米国連邦準備制度理事会（FRB）は直近の政策会合で金利を据え置きました。

ビットコインの市場ドミナンスは59.1%と前月から変化しなかった一方、イーサリアムは11.8%へと幾分低下しました。限定的な流動性と大型銘柄への資金集中が続く中、明確な資本移転は見られていません。足元での市場不透明感が継続する中、StrategyとBitmineでは引き続き積み増しを行っており、Bitmineではイーサリアムの総供給量の約1%をステーキングしています。

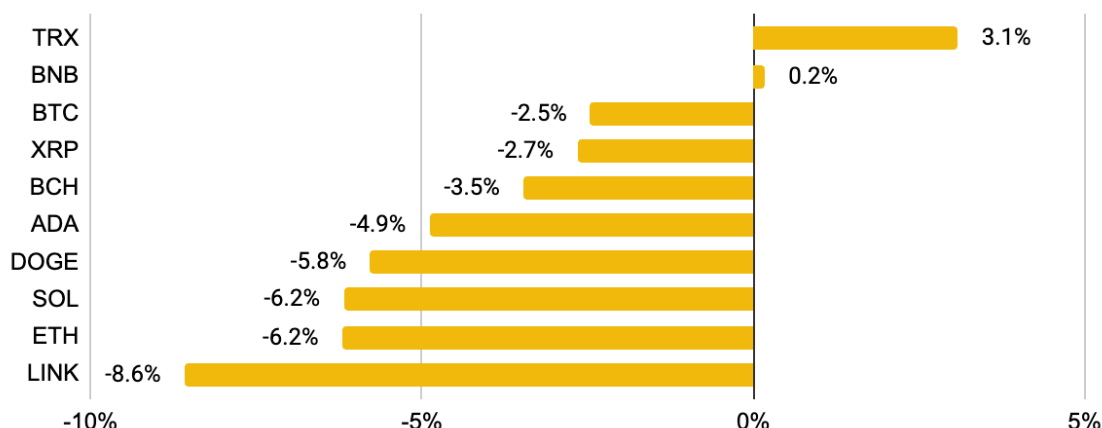
今後の見通しとして、旧正月前後に伴う変動性が常に意識されることから、2月は重要な局面となる可能性がありますと言えます。過去4か月間にわたるマイナスのパフォーマンスの継続を受け、市場では現時点での不透明性をもたらしめているマクロ経済要因に関し、より明確なシグナルを求める動きが強まっています。

図1:1月、月間暗号資産時価総額が1.0%減少

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2026年	-1.0%											
2025年	4.3%	-20.2%	-4.4%	10.8%	10.3%	2.6%	13.3%	-1.7%	4.3%	-6.1%	-15.4%	-3.8%
2024年	0.4%	40.0%	16.3%	-11.3%	8.6%	-11.4%	5.6%	-12.4%	8.0%	2.8%	39.9%	-4.5%
2023	30.4%	3.4%	9.3%	3.2%	-6.0%	3.3%	1.0%	-8.8%	2.6%	19.0%	11.0%	15.2%
2022年	-22.6%	-0.3%	25.3%	-18.1%	-25.2%	-31.7%	21.8%	-11.4%	-2.1%	7.2%	-18.0%	-4.5%
2021	33.9%	39.6%	31.1%	11.4%	-25.7%	-5.9%	12.5%	25.2%	-9.9%	42.9%	-1.0%	-15.0%

出典:CoinGecko
(2026年1月31日時点)

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



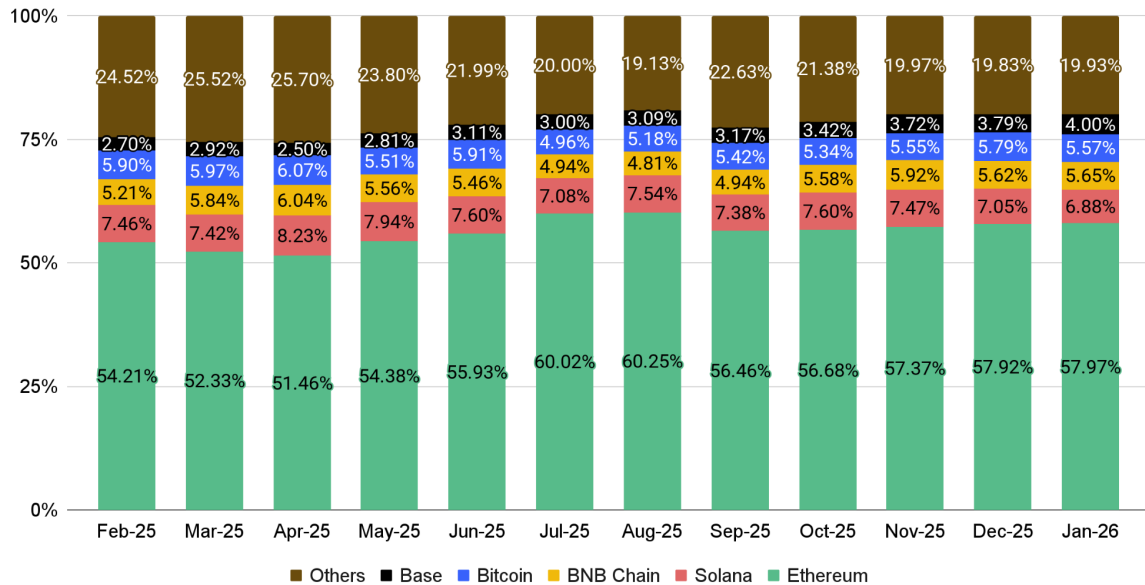
出典: CoinMarketCap
(2026年1月31日時点)

パフォーマンス(降順)

- ◆ TRXは、上位10暗号資産の中で最も高いパフォーマンスを記録しました。これは、Riverへの800万米ドル相当の投資やTronのステーブルコイン基盤への再評価をはじめとする各エコシステムの進展に支えられたものです。
- ◆ 市況が不安定な局面にあっても、Grayscaleによる現物ETF申請が投資家センチメントを下支えしたことから、BNB価格は比較的安定して推移しました。
- ◆ BTC価格は1月、一時9万8,000米ドルまで急騰した後に反落し、8万米ドル前半から半ばの水準で下値を支えられ、月末時点では約2.5%下落して取引を終えました。
- ◆ XRP価格は、1月7日および20日にXRPのETFで資本流出が発生し、35日超にわたり継続していた連続資本流入が終了したことを受け、2.7%下落しました。
- ◆ BCH価格は3.5%下落した一方、ADA価格も暗号資産市場全体の動きに連動する形で4.9%下落しました。
- ◆ DOGE価格は1月、21Sharesによる3本目の現物DOGE ETFがローンチされる中、5.8%下落しました。
- ◆ SOL価格およびETH価格は、両者ともに6.2%下落しました。一方、SOLのETFへの資本流入は引き続きETHを上回って推移しています。また、イーサリアムでは新規バリデーターの参加待ち件数が退出件数を大きく上回った状態が継続しており、これはステーキング需要が継続していることを示しています。
- ◆ LINK価格の下落は上位10暗号資産において最大となり、8.6%の減少を記録しました。Chainlinkでは最近、従来型金融(TradFi)資産向けのデータストリームを拡充しました。これは、米国株式およびETFのプレマーケット時間帯に生じる価格ギャップの解消につながるものです。

2.1 分散型金融(DeFi)

図3: 上位ブロックチェーンのTVL市場占有率



出典: DeFiLlama
(2026年1月31日時点)

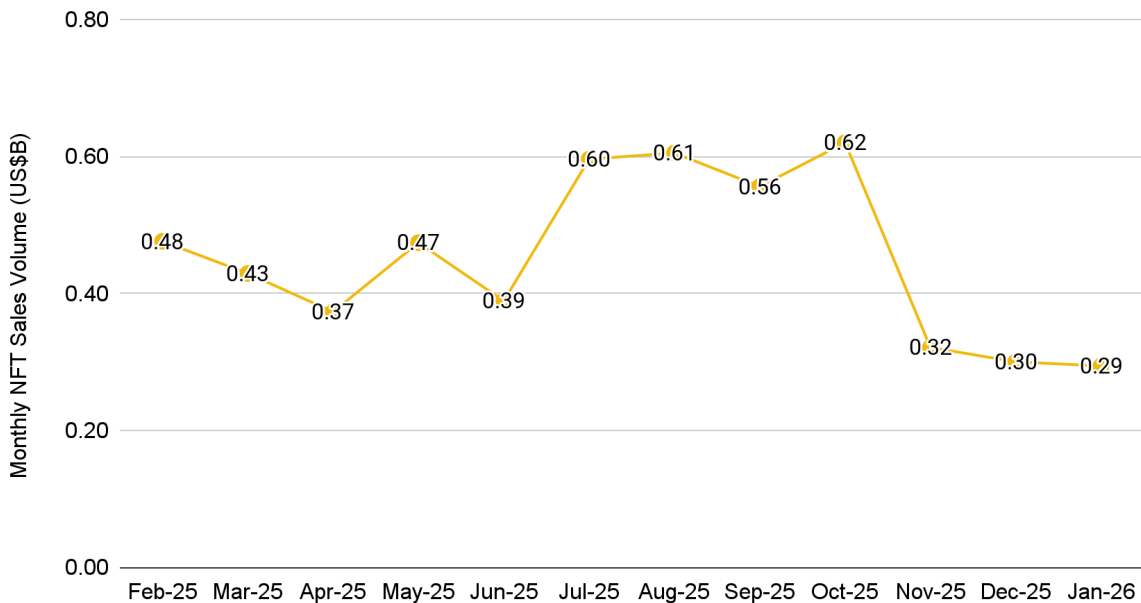
2026年1月時点で、DeFiにおける預かり資産(TVL)は約1,119億米ドル相当となり、前月比では0.35%の小幅な減少を記録しました。主要な上位5のDeFiエコシステムのうち、1月に市場シェアが小幅に低下したのはソラナおよびビットコインのみとなりました。その他のエコシステムも堅調な成長を示しており、上位5のエコシステム合計でTVLの80%超を3か月連続で占めることとなりました。

同時に、ステーブルコイン全体の時価総額は過去最高水準付近で安定しており、2025年10月以降、約3,080億米ドル前後で推移しています。DeFi TVLの小幅な減少に関する主な背景として、実質的な純資本流出というよりも、市況全体や基盤となる資産価格の下落が挙げられます。

すべてのプロトコルカテゴリーの中で、現実資産(RWA)分野は急成長を遂げ、そのTVLは前月比14.4%増となる195億米ドル相当に到達しました。同分野における成長は、昨年のイーサリアムおよびBNBチェーン上でのデプロイに続き、ソラナ上にOndo Financeが統合されたことに支えられました。この統合により、200種類を超えるトークン化株式およびETFへの24時間365日年中無休のアクセスが実現しました。1月21日のローンチ以降、Ondo FinanceのTVLは25億米ドル相当を突破し、わずか1週間で約18%の成長を記録しました。

2.2 非代替性トークン(NFT)

図4: 月間NFT取引量



出典: CryptoSlam
(2026年1月31日時点)

2026年1月、NFT市場における売上高はさらに2%減少し、2025年10月から11月にかけて48%急落した後の緩やかな下落基調が継続しました。

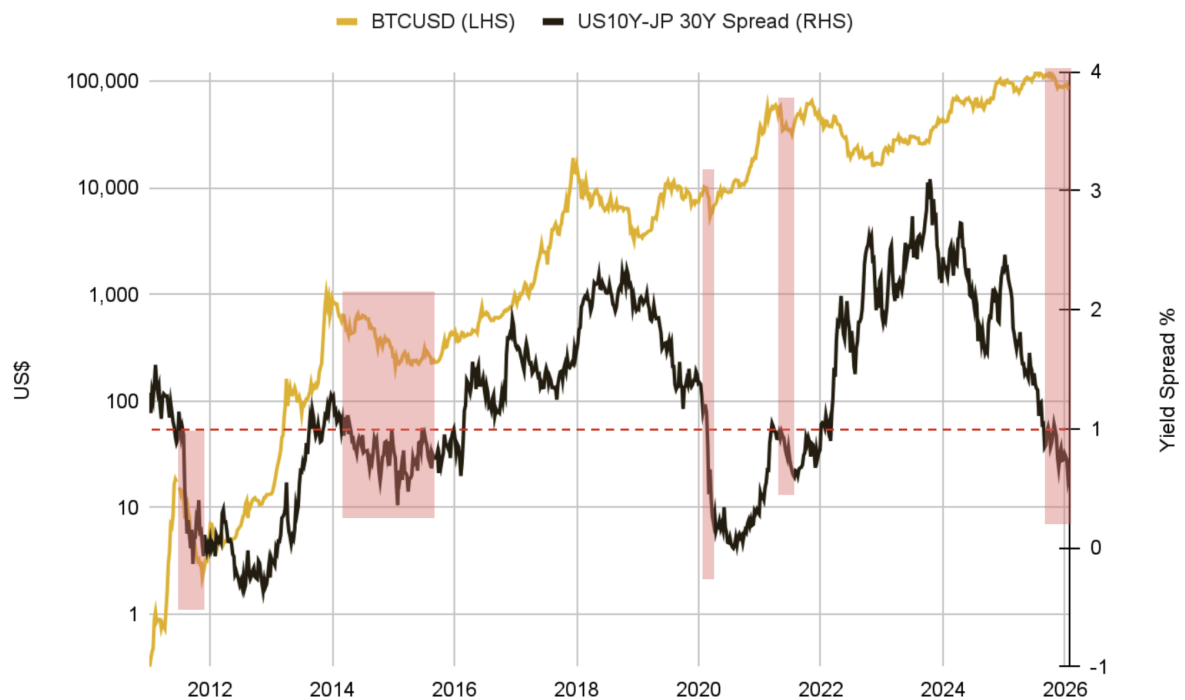
イーサリアムベースのNFTの売上高が前月比で11.58%減少した一方、時価総額上位3のコレクションであるCryptoPunks、Bored Ape Yacht Club (BAYC)、Pudgy Penguinsにおける売上高はいずれも増加する結果となりました。こうした乖離は、市場が冷え込む局面では、強固なコミュニティを有するプロジェクトに資金が集中するといった傾向を示すものとなっています。同期間中における注目すべき動向として、Nikeが同社のNFTスタジオであるRTFKTを、匿名の購入者に売却したことが挙げられます。

一方、ビットコインベースのNFTの売上高は、前月比で97.47%と大幅に増加しました。この結果は主に、BRC-20における取引活動が再び活発化したことに起因しています。こうした動向は、上位5のブロックチェーン全体におけるNFTの売上高が減少傾向にあったにもかかわらず生じました。

03 / 今月のチャート

米国と日本の金利差縮小がビットコインに警戒感をもたらす

図5: 米日長期金利差が1%の重要水準を下回り、ビットコイン下押し局面を示唆



出典: Tradingview、バイナンスリサーチ
(2026年1月30日時点)

2026年1月、世界の金融市場では顕著なマクロ動向が見られました。主要国の国債利回りが急上昇する一方、米ドルは急落し、米国以外の通貨（ユーロや円など）が上昇しました。これらの動向は主に、（関税措置の再燃懸念を含む）米国の通商政策に関する不透明性、インフレ指標に対する米国連邦準備制度理事会（FRB）の慎重な対応、世界的な資本獲得競争の激化により生じた債券供給面での圧力に起因しています。

こうした環境から、「レバレッジ拡大」といったテーマの継続が見て取れます。具体的には、各国政府が債務発行により財政赤字を維持し、長期金利が押し上げられる一方、米ドルが持つ世界的な基軸通貨としてのプレミアムが低下していることを示しています。例えば、米国の10年国債利回りは4.19%付近まで上昇した一方、日本国債利回りは過去最高水準に到達した後に反落しました。こうした現象は、極端な政策対応と、海外からの資金需要といった基礎的な経済要因との間にある緊張関係を浮き彫りにしています。今回の動きは一過性のものではなく、2025年に顕在化した米ドルに対する構造的な下押し圧力が継続しています。DXY指数は2025年に9.2%下落し、2026年初めの1か月においてもさらに3.1%下落しました。

米日長期金利差（本レポートでは米国10年債利回りから日本30年債利回りを差し引いた値を代理指標として使用）はこれまで、世界的な円キャリートレードに関する重要な指標として機能してきました。金利差の縮小は、円を借入してドル資産に投資することで得られるリスクフリーの収益の消失を示唆しています。これにより、1兆ドル規模のポジションが解消され、世界のリスク資産における流動性の吸収につながる可能性があります。結果として、ビットコインにも影響が生じ得ると言えます。

2011年、2014年、2021年の過去の局面に注目すると、上記の金利差が急速に縮小した際、特に重要な心理的節目である**1.0%**を下回った場合、ビットコイン価格に著しい下押し圧力が生じてきたことが分かります。同金利差は現状、2025年のピークである2.46%から今月は0.6%まで急低下しており、市場に顕著なストレスをもたらしています。一方、円の純ショートポジションは依然として2024年の水準を著しく下回っている点に留意する必要があります。このことは、足元で圧力が高まっているとはいえ、市場への影響は2024年夏に発生した円パニックほど深刻にはならない可能性を示唆するものとなっています。

アルトコイン市場では上位銘柄への集中が一段と進行

図6: 上位10銘柄以外のアルトコイン市場シェアは引き続き低下、現時点で**7.1%**を記録



出典: TradingView、バイナンスリサーチ
2026年1月30日時点

アルトコイン市場への参加数は引き続き縮小しています。上位**10**銘柄以外が占める時価総額の割合は約**7.1%**まで低下し、過去の拡大局面を大きく下回る結果となっています。この結果は、2022年のピーク以降継続する持続的な低下を反映したものとなっています。つまり、資金移転が見られた場合でも、短期間かつ一時的なものに留まっています。これまでのサイクルとは異なり、リスクオン局面においても資金が時価総額下位のトークンへ有意に分散する動きは見られていません。一方、今回のサイクルでは、少数の大型かつ実績のある銘柄に資金が集中した状態が継続しています。

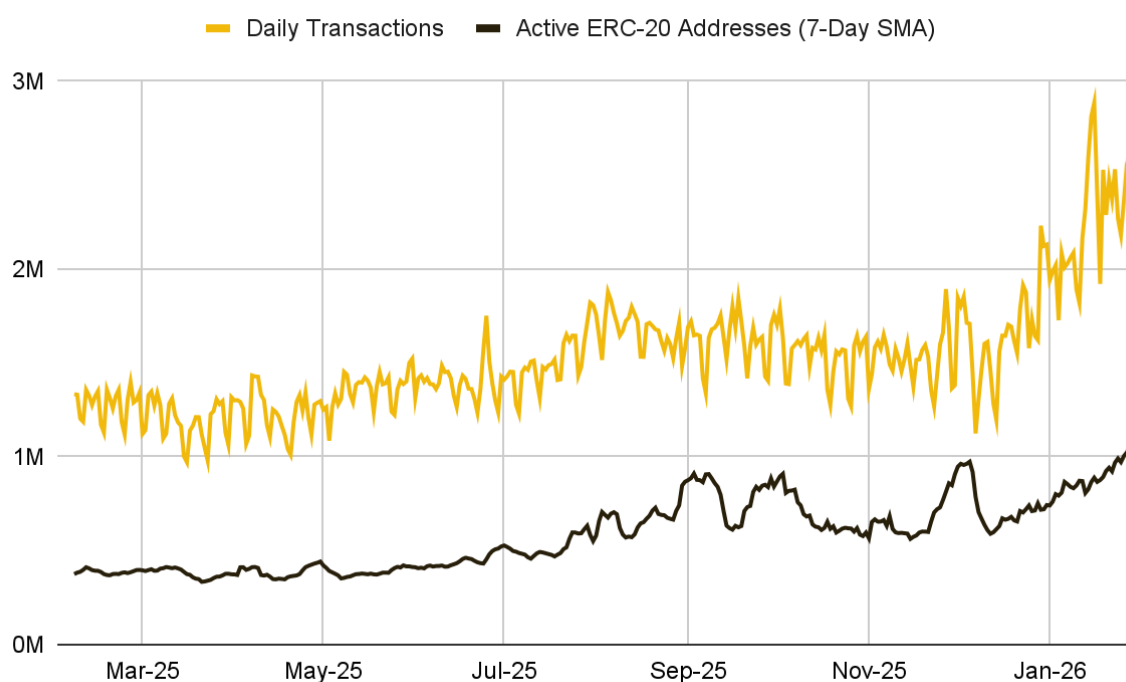
このトレンドは、暗号資産市場の構造におけるより広範な変化を反映したものとなっています。BTCのドミナンスは、長期保有志向のエクスポージャーを志向する現物ETF経由の資本流入に支えられ、約60%前後で推移しています。マクロ主導の市場環境でも、大型のデジタル資産およびステーブルコイン（供給額3,000億米ドル相当超）を志向する傾向を強めており、これまでアルトコインに移転していた資金を吸収しています。同時に、ローンチパッドにおけるトークンの乱立により流動性および市場の関心を集めるための競争が激化し、資本流入を分散させるとともに、資本移転のサイクルの短期化につながっています。

アルトコイン市場全体の規模が拡大しているにもかかわらず、大型かつ投資対象となり得る銘柄のラインナップは縮小しています。時価総額が10億米ドル相当超のアルトコイン数は、2021年には100種類を超えていたもの

の、現時点においては約50種類前後まで減少しています。一方、アルトコイン市場全体の時価総額は依然として約1兆米ドル付近を維持しています。流動性は限定的な銘柄に一層集中し、リターンは規模および持続性を備えた資産に有利に働く一方、時価総額下位トークンではその勢いを維持するのに苦戦しています。概して、市場における選別と構造的な集中が現状強まっている状況であると言えます。トークンの種類が拡大の一途を辿り、アクセス手段(アルトコインETFなど)も広がる一方、資金はより明確なユーティリティ、深い流動性、機関投資家向けの強固な導線を備えた資産に集まっています。このため、今後アルトコインが上昇局面を迎えた場合でも、過去のサイクルよりも対象が限定的となるほか、より選別色の強いものとなる可能性があります。

イーサリアムの日次トランザクション数が過去最高を記録

図7: イーサリアムの日次トランザクション数は1月中旬に過去最高を記録



出典: SoSoValue、バイナンスリサーチ
(2026年1月31日時点)

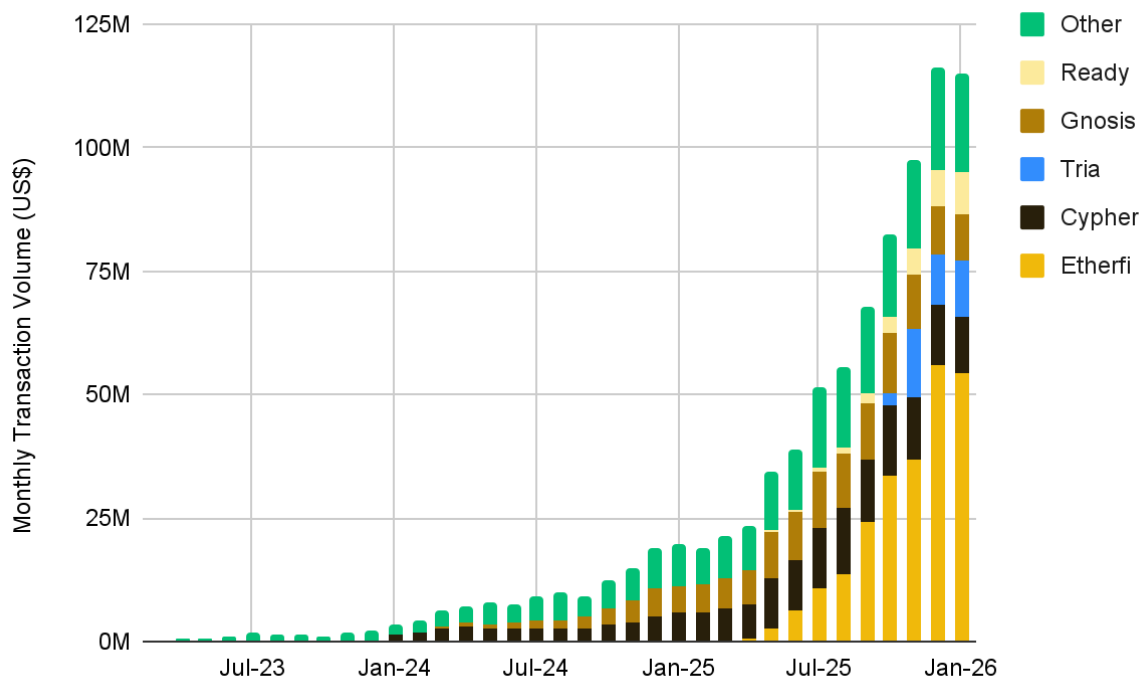
2026年1月、イーサリアム価格は昨年12月3日に実施されたFusakaアップグレードを受け、短期的に上昇しました。同アップグレードではPeerDASが導入され、データ可用性を向上させるためにプロブ容量が拡張されました。これにより、1月16日には日次トランザクション数が約**300**万件付近まで増加しました。

こうした急増は、1日あたりのアクティブアドレス数がFusakaアップグレード後も堅調に増加し、100万件超となったことに支えられています。さらに、イーサリアム上のステーブルコインの時価総額は2025年9月以降、約1,600億米ドル相当の高水準を維持しているほか、ステーブルコインの取引額も2025年末までに1兆米ドル相当に到達しています。現実資産(RWA)に関するデータによると、トークン化資産の65%超がイーサリアム上で構築されており、この数字は他の主要ブロックチェーンを著しく上回っています。

イーサリアムにおける主な懸念として、1月はL2全体の収益の約70%を創出したBase(ベース)をはじめとするレイヤー2(L2)ソリューションへと活動が分散する中、この勢いを維持可能であるかといった点が挙げられます。1月22日時点で、Baseにおける7日間の分散型取引所(DEX)取引高は一時的にイーサリアムを上回り、ソラナに次ぐ第2位となりました。

暗号資産カードの利用額が月間1億米ドル相当を突破

図8: 暗号資産カードの利用額は2025年に5倍超増加後、引き続き拡大中



出典: Paymentscan、パイナンスリサーチ
(2026年1月31日時点)

暗号資産ネオバンクのサービスは、急速に普及しています。こうした背景として、暗号資産ネイティブ層がVisaまたはMastercard発行のカード経由でオンチェーンの暗号資産残高を支出可能となったことが挙げられます。**EtherFi**は支出額ベースで**49%**と最大の市場シェアを占めており、2026年初めの1か月で約4,700万米ドル相当の決済を処理しました。

暗号資産カードの利用額は2024年から2025年にかけて堅調に推移しています。2025年12月には約**1億1,600万米ドル**相当と過去最高を記録し、2025年初めの水準の5倍超に到達することとなりました。

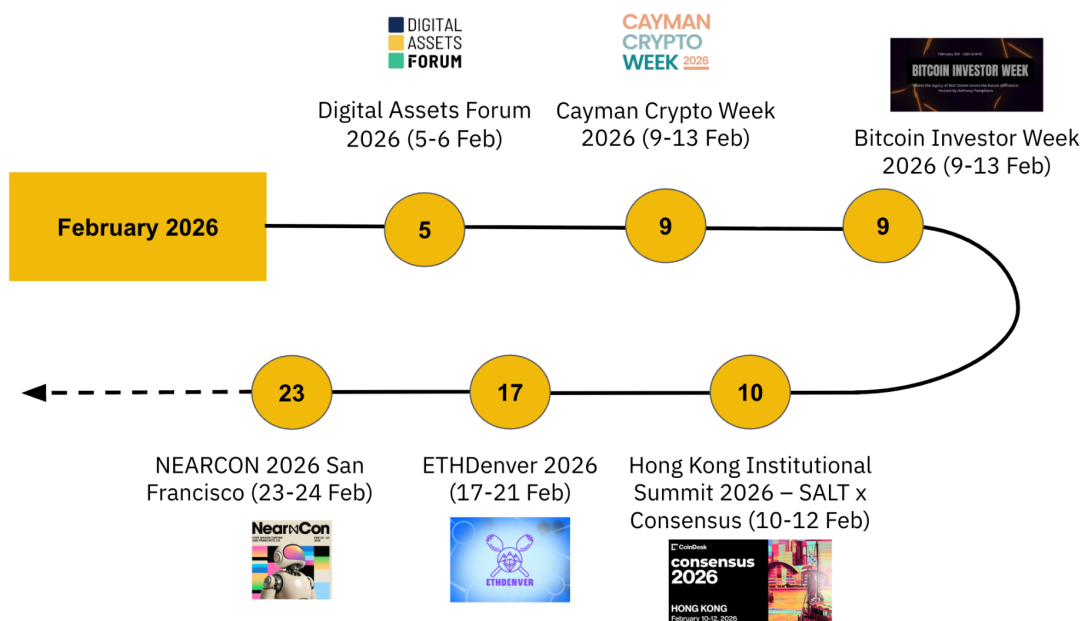
大抵の主要プロジェクトでは、Visa(例: EtherFi、Cypher、Tria、Gnosis Pay)を採用している一方、その他はMastercard(例: Ready、MetaMask)を採用しています。**Visa**は現在この分野を主導しており、取引額の約**84%**を占めています。

暗号資産カードの利用額は、2025年通年で平均1兆3,900億米ドルおよび8,600億米ドルを記録したVisaとMastercardの取引額と比較すると、依然として極めて少ない割合(約**0.005%**)に留まっています。

ブロックチェーン型ネオバンクは従来型の銀行に対して大きなメリットを有していると言えます。具体的には、インフラおよび仲介コストの低さにより、高水準の預金利回り、低額の手数料、競争力の高いサービス提供を実現しています。同ネオバンクに備わる上記の効率性により、法定通貨と暗号資産が融合する市場環境においてユーザー誘致を担うその位置付けが確立しています。2026年以降、同ネオバンクの普及拡大に伴い、シームレスなオンチェーン決済によるさらなる市場構造の変化が見込まれます。

04 / 今後のイベントとトークンのアンロック

図9: 2026年2月の注目イベント



出典: CryptoEvents、バイナンスリサーチ

図10: トークンアンロック数量上位(米ドル換算)

PROJECT	TOKEN	UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT	% OF SUPPLY	UNLOCK DATE
	RAIN	373M	11%	11 February
	SUI	77M	1.42%	2 February
	ASTER	50M	3.2%	18 February
	PUMP	31M	1.7%	15 February
	RIVER	25M	1.84%	23 February
	APT	17M	1.48%	13 February
	ENA	16M	1.18%	3 February
	ARB	15M	1.59%	17 February
	SEI	10M	1.44%	16 February
	PENGU	7M	1.12%	18 February

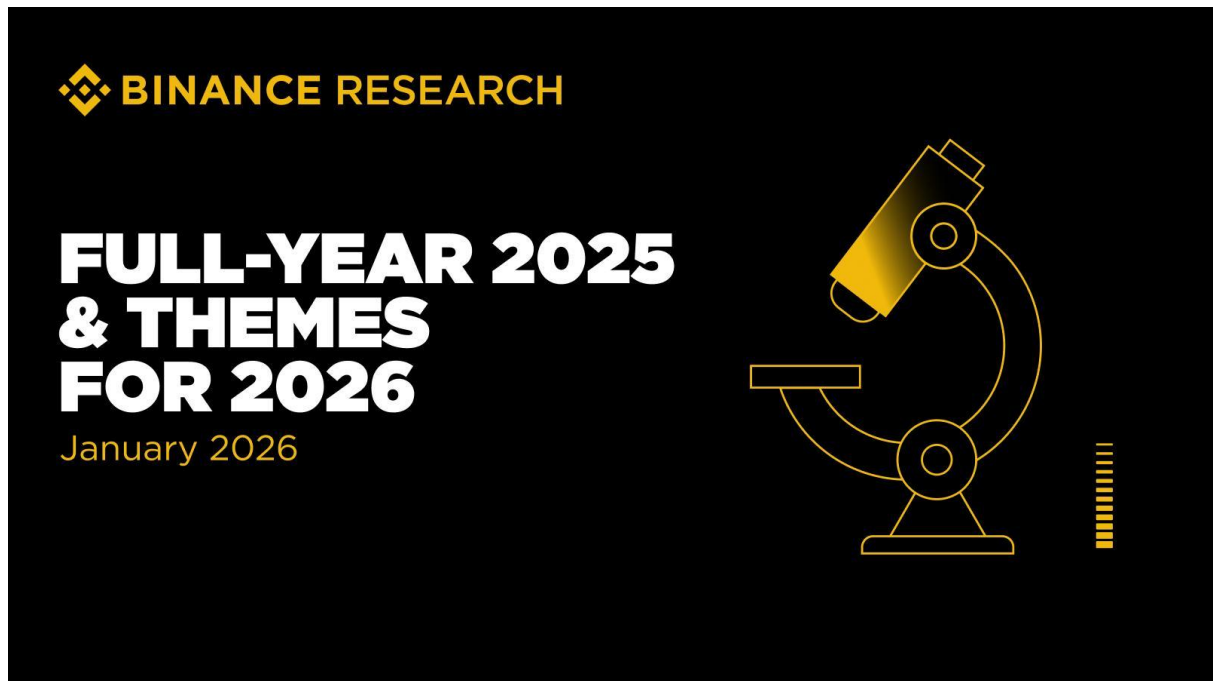
出典: CryptoRank、バイナンスリサーチ

05 / 參考資料

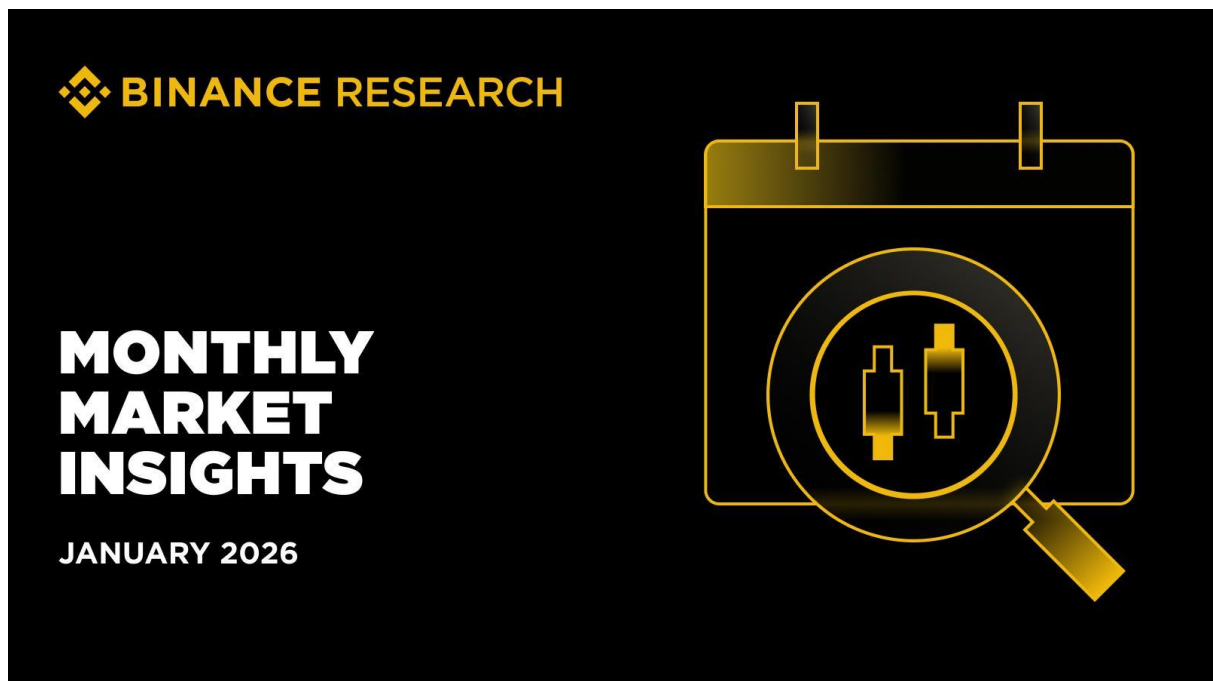
defillama.com/
coinmarketcap.com/
cryptoslam.io/
token.unlocks.app/
dune.com/
itez.com/events
cryptorank.io/
coindesk.com/
theblock.co/

06 / 最新のバイナンスリサーチレポート

2025年の振り返りと2026のテーマに関する洞察 - [リンク](#)
暗号資産目線での2025年の振り返り



月次市場洞察 - 2026年1月 - [リンク](#)
重要度の高い市場動向、注目すべきチャートの動き、今後のイベントをまとめました。



バイナンスリサーチについて

Binance Researchは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh (ムリック・ナゲシュ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担っていました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



Joshua Wong

マクロリサーチアナリスト

Joshua Wong (ジョシュア・ウオン)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。暗号資産分野には、2019年から携わっています。バイナンスへの入社前、WongはWeb3のフィンテックススタートアップ企業のプロダクトマネージャーとして勤務していたほか、DeFiスタートアップ企業の市場アナリストとしても活躍していました。ダラム大学で法学士(LLB)を取得しています。



Michael JJ

マクロリサーチアナリスト

Michael JJ (マイケル・ジェージャー)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Michaelはプライベート・ウェルス・マネジメント企業にてエコノミストとして勤務し、クロスアセットの割り当てを担当していました。また、メディア企業の編集長として活躍する中、暗号資産関連の報道や学習コンテンツを統括した経験も持ちます。キャリア初期には、Ernst & Youngでコンサルタントを務めたほか、エネルギー企業で原油トレーダーとして活躍していました。



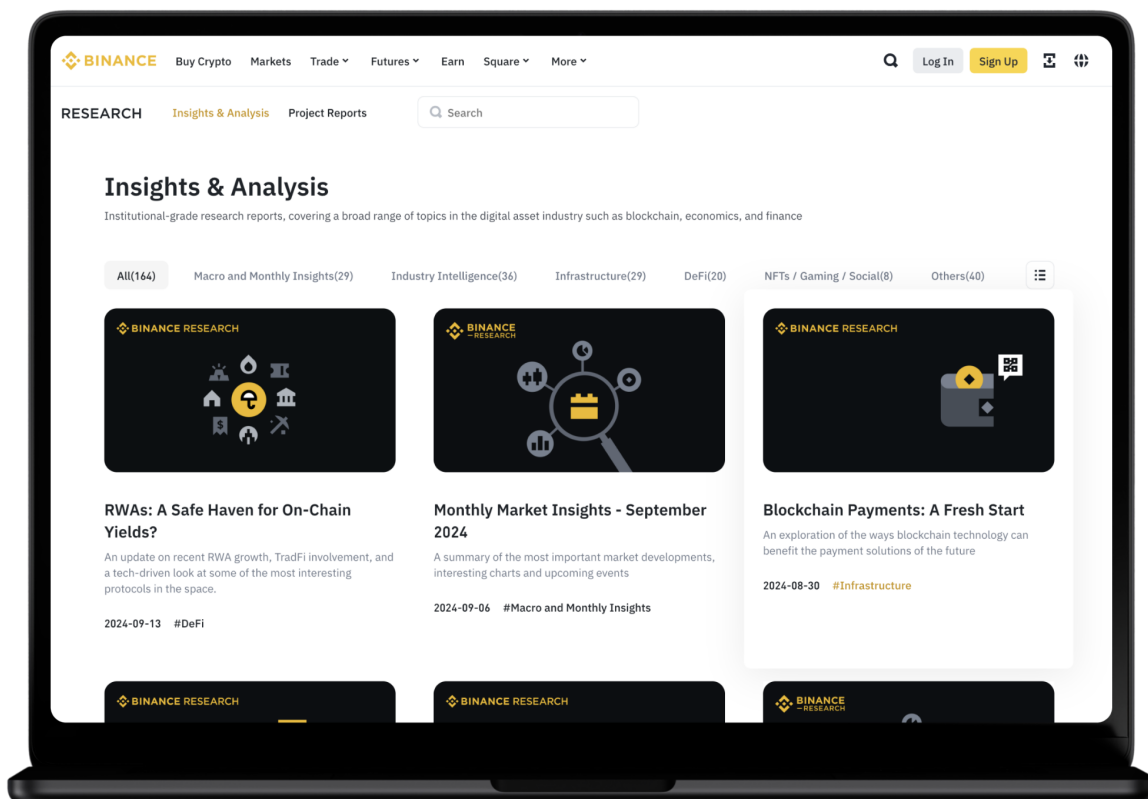
Stefan Chen

マクロリサーチアナリスト(インターン)

Stefan Chen(ステファン・チェン)は現在、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、StefanはDeloitteでソフトウェア運用部門のインターンとして勤務していました。Stefanはまた、国立政治大学(NCCU)で公共財政の学士号を取得しているほか、暗号資産分野には2022年から携わり、マクロテーマおよびデータ分析を中心に取り組んでいます。

リソース

バイナンスリサーチ - リンク



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な開示事項: 本資料はバイナンスリサーチが作成したものであり、予測または投資助言として依拠されることを意図したものではありません。また、有価証券もしくは暗号資産の売買、またはいかなる投資戦略の採用に関する推奨、勧誘、もしくは申込を構成するものでもありません。本資料における用語の使用および表明されている見解は、本分野への理解促進および責任ある発展を目的としたものであり、確定的な法的見解またはバイナンスの見解として解釈されるべきものではありません。表明されている見解は、上記の日付時点における筆者の見解であり、その後の状況の変化に応じて変更される場合があります。本資料に含まれる情報および見解は、バイナンスリサーチが信頼できると判断した専有情報源および非専有情報源に基づくものであり、必ずしも網羅的なものではなく、その正確性を保証するものでもありません。したがって、正確性または信頼性に関していかなる保証も行われず、バイナンスは、誤りおよび不作為に起因して生じるいかなる責任（過失を理由として第三者に対し負う責任を含みます）も負わないものとします。本資料には、純粋な過去情報ではない「今後の見通し」情報が含まれる場合があります。かかる情報には、予測および予想などが含まれる場合があります。いかなる予測についても、的中する保証はありません。本資料に含まれる情報に依拠するか否かは、読者自身の判断に委ねられます。本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資助言を構成するものではありません。また、有価証券または暗号資産の購入もしくは売却、またはいかなる投資戦略についての申込もしくは勧誘もしくは提案を行うものでもありません。さらに、いかなる法域においても、当該法域の法令により申込、勧誘、購入または売却が違法となる場合には、いかなる者に対しても有価証券または暗号資産が申込または販売されることはありません。投資にはリスクが伴います。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。